

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニックス
 コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青木 伸一
 (氏名) 先本 孝志
 配当支払開始予定日 未定

TEL 045-221-2001

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	932	2.6	7	△82.8	2	△96.7	△20	—
22年9月期第1四半期	909	6.9	43	—	59	—	56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△9.00	—
22年9月期第1四半期	24.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	4,561	2,036	44.6	886.01
22年9月期	4,719	2,091	44.3	910.07

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,036百万円 22年9月期 2,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	15.00	15.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,930	7.8	17	△80.4	17	△83.7	11	△89.0	4.97
通期	3,980	7.7	116	△3.1	115	△24.9	101	△40.3	43.94

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 2,298,500株 22年9月期 2,298,500株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 37株 22年9月期 37株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 2,298,463株 22年9月期1Q 2,298,463株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商法取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心とした景気回復や政府の経済対策により、企業収益に緩やかな回復の兆しがみえました。このような中、当社グループの主要販売先である事務機器業界での在庫調整の一巡や中国輸出の増加に加え、生産設備業界での投資回復に支えられ当初の計画を上回る売上となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は932,840千円(前年同四半期比23,557千円増)となりました。

利益面につきましては、引き続き販売費及び一般管理費ほかの各種経費の抑制につとめましたが、円高の進行等により経常利益は2,000千円(前年同四半期比57,917千円減)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響等により四半期純損失は20,689千円(前年同四半期は56,296千円の純利益)となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品につきましては、前述のごとく事務機器業界での在庫調整の一巡や中国輸出の増加に加え、住宅設備業界での売上回復などにより、売上高は715,820千円(前年同四半期比102.2%)となりました。

生産設備治具につきましては、国内・海外顧客各社の投資回復に支えられ、売上高は195,331千円(前年同四半期比105.4%)となりました。

その他(金型)の売上に付きましては、顧客各社の新規案件抑制の影響が継続したため、売上高は21,688千円(前年同四半期比93.1%)となりました。

また、所在地別売上は、日本国内が790,085千円(前年同四半期比104.4%)、北米が28,820千円(前年同四半期比114.0%)、アジアが113,935千円(前年同四半期比89.7%)となりました。所在地別の営業利益又は営業損失は、日本国内が22,858千円の営業損失(前年同四半期は7,743千円の営業利益)、北米が5,000千円の営業利益(前年同四半期比297.2%)、アジアが16,773千円の営業利益(前年同四半期比54.6%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ157,896千円減の4,561,388千円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が56,934千円減少したこと等により2,102,903千円となりました。固定資産は投資その他の資産が108,372千円減少したこと等により2,458,485千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ102,597千円減の2,524,918千円となりました。流動負債は検収高増による支払手形及び買掛金が42,581千円増加したこと等により1,326,936千円となりました。固定負債は社債が40,000千円、長期借入金が62,877千円それぞれ減少したこと等により1,197,981千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ55,299千円減の2,036,470千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が55,263千円減少したことにより2,063,626千円となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた44,377千円、投資活動により得られた67,861千円、財務活動により使用した129,288千円等により、当第1四半期連結会計期間末で1,015,200千円(前年同四半期比20,770千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は44,377千円(前年同四半期は93,494千円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少53,429千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は67,861千円(前年同四半期は2,093千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入100,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は129,288千円(前年同四半期は217,442千円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出54,841千円及び社債の償還による支出36,000千円及び配当金の支払額34,477千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月9日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、公発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引を相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した中山日幸精密機械有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前四半期純損失(△)が11,930千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,930千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,338	1,049,085
受取手形及び売掛金	762,152	819,086
商品及び製品	152,002	149,337
仕掛品	26,998	17,138
原材料及び貯蔵品	38,656	31,113
その他	97,754	100,232
流動資産合計	2,102,903	2,165,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,781,625	1,754,761
減価償却累計額	△838,474	△825,874
建物及び構築物(純額)	943,150	928,886
土地	1,108,032	1,109,368
その他	2,181,314	2,157,115
減価償却累計額	△1,946,639	△1,925,432
その他(純額)	234,674	231,682
有形固定資産合計	2,285,858	2,269,937
無形固定資産	31,227	33,780
投資その他の資産	143,694	252,067
貸倒引当金	△2,295	△2,492
固定資産合計	2,458,485	2,553,292
資産合計	4,561,388	4,719,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,900	576,318
短期借入金	317,839	309,804
1年内償還予定の社債	244,000	240,000
未払法人税等	11,690	13,451
その他	134,506	188,533
流動負債合計	1,326,936	1,328,106
固定負債		
社債	64,000	104,000
長期借入金	292,984	355,861
退職給付引当金	159,251	155,373
役員退職慰労引当金	89,430	88,055
繰延税金負債	553,023	552,806
その他	39,292	43,313
固定負債合計	1,197,981	1,299,408

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債合計	2,524,918	2,627,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,222,801	1,278,064
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,063,626	2,118,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	△1,617
繰延ヘッジ損益	617	—
為替換算調整勘定	△27,949	△25,501
評価・換算差額等合計	△27,155	△27,119
純資産合計	2,036,470	2,091,770
負債純資産合計	4,561,388	4,719,285

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	909,283	932,840
売上原価	504,590	541,114
売上総利益	404,693	391,726
販売費及び一般管理費	361,170	384,225
営業利益	43,522	7,500
営業外収益		
受取利息	440	1,219
受取配当金	181	190
不動産賃貸料	2,137	2,230
為替差益	6,114	—
助成金収入	14,541	3,927
その他	1,481	1,140
営業外収益合計	24,895	8,708
営業外費用		
支払利息	5,120	3,653
債権売却損	2,082	1,776
為替差損	—	7,951
不動産賃貸費用	1,222	729
その他	73	98
営業外費用合計	8,499	14,208
経常利益	59,918	2,000
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	197
特別利益合計	—	197
特別損失		
固定資産除却損	—	140
減損損失	—	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,930
特別損失合計	—	13,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	59,918	△11,208
法人税、住民税及び事業税	5,843	5,394
法人税等調整額	△2,220	4,086
法人税等合計	3,622	9,481
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△20,689
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,296	△20,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	59,918	△11,208
減価償却費	40,128	40,187
固定資産除売却損益(△は益)	—	140
減損損失	—	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,930
支払利息	5,120	3,653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△446	3,877
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,375	1,375
売上債権の増減額(△は増加)	△85,108	53,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,609	△23,921
仕入債務の増減額(△は減少)	113,100	49,199
その他	△10,987	△72,189
小計	98,490	57,808
利息及び配当金の受取額	488	1,410
利息の支払額	△4,915	△3,142
法人税等の支払額	△569	△11,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,494	44,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△32,281
その他	△838	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	67,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,567	—
長期借入金の返済による支出	△46,925	△54,841
社債の償還による支出	△136,000	△36,000
配当金の支払額	△20	△34,477
リース債務の返済による支出	△178	△3,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,442	△129,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,421	△6,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,265	△23,746
現金及び現金同等物の期首残高	720,705	1,038,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,035,971	1,015,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	756,924	25,273	127,086	909,283	—	909,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,593	804	—	99,397	(99,397)	—
計	855,517	26,077	127,086	1,008,681	(99,397)	909,283
営業利益	7,743	1,682	30,695	40,121	3,400	43,522

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	25,273	184,502	737	210,513
II 連結売上高(千円)	—	—	—	909,283
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	20.3	0.1	23.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

(3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。